

損保ジャパン 日本株ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的な成長と安定した収益の獲得を目指します。 ②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	損保ジャパン日本株ファンド	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

第21期（決算日 2020年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本株ファンド」は、このたび第21期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(東証株価指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年7月15日)	9,505	0	△19.6	1,317.10	△20.0	98.3	—	3,423
18期(2017年7月18日)	12,095	0	27.2	1,620.48	23.0	98.7	—	3,905
19期(2018年7月17日)	13,008	0	7.5	1,745.05	7.7	98.1	—	4,227
20期(2019年7月16日)	12,030	0	△ 7.5	1,568.74	△10.1	98.5	—	3,958
21期(2020年7月15日)	10,983	0	△ 8.7	1,589.51	1.3	98.7	—	3,367

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年7月16日	12,030	—	1,568.74	—	98.5	—
7月末	11,799	△ 1.9	1,565.14	△ 0.2	98.3	—
8月末	11,233	△ 6.6	1,511.86	△ 3.6	97.8	—
9月末	12,049	0.2	1,587.80	1.2	97.3	—
10月末	12,753	6.0	1,667.01	6.3	97.4	—
11月末	13,005	8.1	1,699.36	8.3	97.4	—
12月末	13,188	9.6	1,721.36	9.7	98.1	—
2020年1月末	12,691	5.5	1,684.44	7.4	98.6	—
2月末	11,294	△ 6.1	1,510.87	△ 3.7	98.2	—
3月末	10,129	△15.8	1,403.04	△10.6	95.3	—
4月末	10,560	△12.2	1,464.03	△ 6.7	96.1	—
5月末	11,150	△ 7.3	1,563.67	△ 0.3	96.1	—
6月末	10,884	△ 9.5	1,558.77	△ 0.6	97.2	—
(期 末)						
2020年7月15日	10,983	△ 8.7	1,589.51	1.3	98.7	—

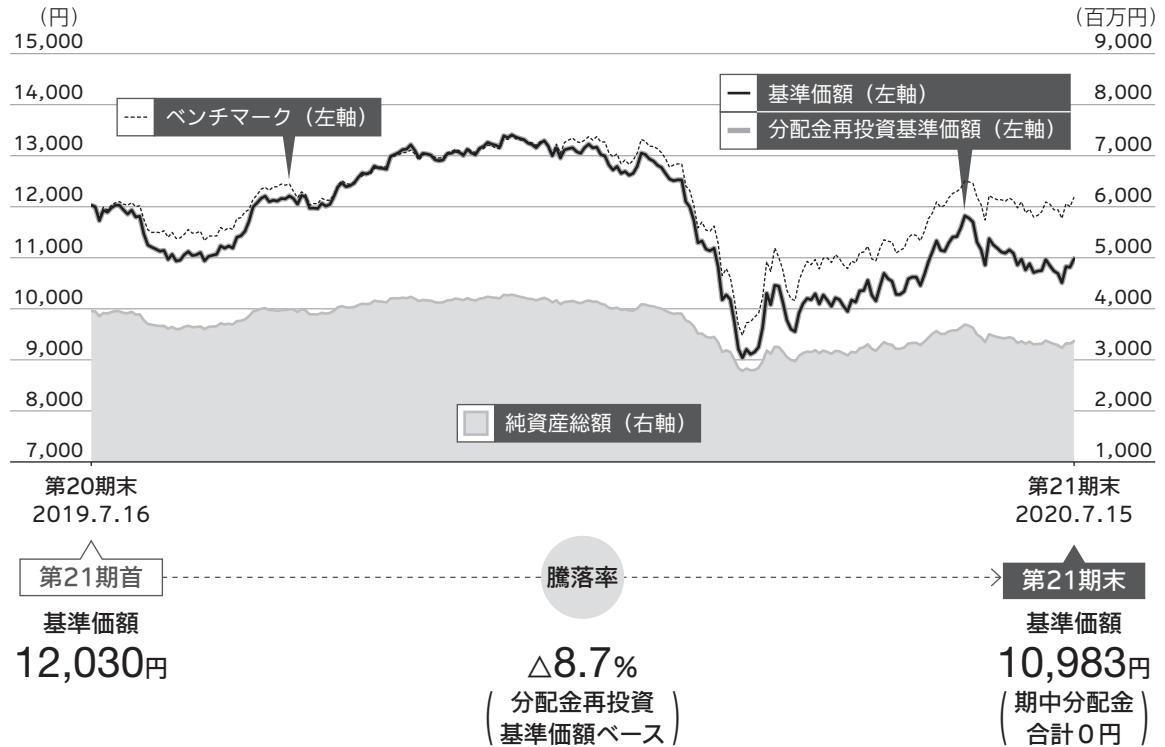
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は－7.4%となりました。

当期間においては、度重なるリスクオフを背景に割安株投資が機能しなかったことが主な要因です。個別銘柄では、日本製鉄、東日本旅客鉄道、三菱重工業、日本テレビホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

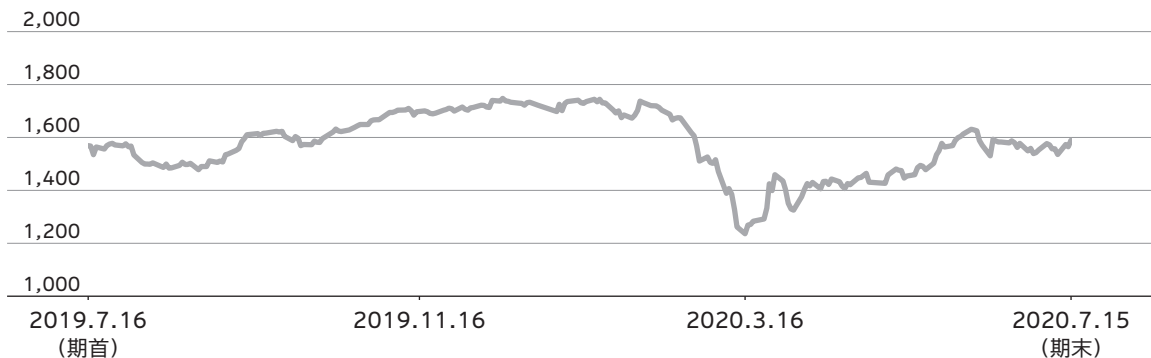
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは1.3%の上昇となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化への懸念から下落しました。2019年9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場をアウトパフォーム、その後も米中通商協議の進展等を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウンされる中で相場は急落し、原油価格の急落も相場の重しとなりました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、ワクチンの早期開発期待から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落し、横ばいで推移して期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。



損保ジャパン日本株マザーファンド

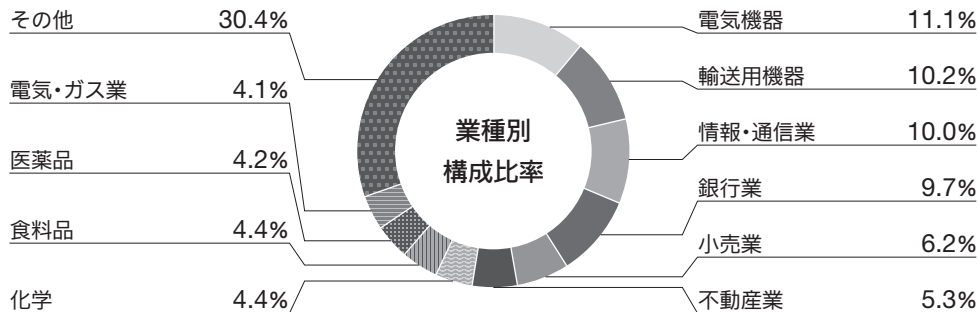
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.5%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、武田薬品工業、東京瓦斯、小松製作所などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、野村ホールディングス、三菱重工業、ツムラなどです。

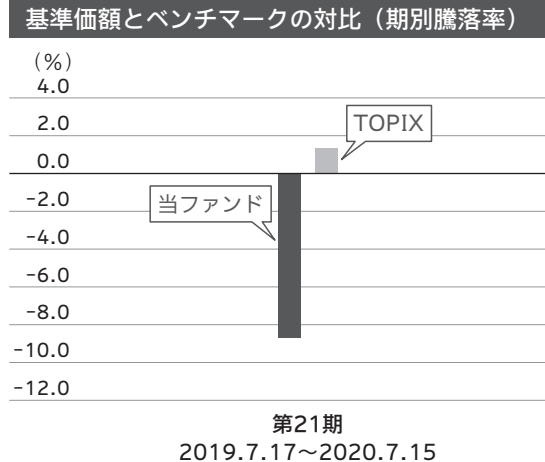


注1．比率は、第21期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+1.3%）を10.0%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+1.3%）を8.7%下回りました。当該期間においては、業種選択要因、個別銘柄選択要因ともにマイナスとなりました。

業種選択では、卸売業のアンダーウェイト、小売業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、銀行業、不動産業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄選択では、村田製作所、野村ホールディングス、ヤマトホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本製鉄、東日本旅客鉄道、日本テレビホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1 万口当たり・税引前)

項目	第21期 2019.7.17～2020.7.15
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,372

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針



損保ジャパン日本株ファンド

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第21期 2019.7.17～2020.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.536%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,727円です。
（投信会社）	（ 57）	（0.483）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（111）	（0.943）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 13）	（0.110）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.062	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 7）	（0.062）	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.009）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	188	1.607	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

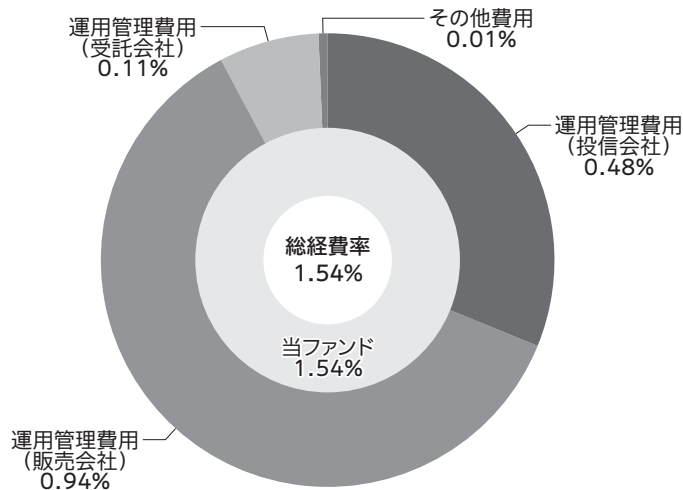
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.54%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 124, 004	千円 228, 280	千口 280, 444	千円 563, 830

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年7月17日～2020年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3, 647, 789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 497, 698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 81

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 1, 924, 110	千口 1, 767, 670	千円 3, 341, 074

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	3,341,074	98.1
コール・ローン等、その他	65,124	1.9
投資信託財産総額	3,406,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,406,198,627
コール・ローン等	65,124,555
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	3,341,074,072
(B) 負債	38,251,014
未払解約金	11,784,146
未払信託報酬	26,214,006
未払利息	149
その他未払費用	252,713
(C) 純資産総額(A－B)	3,367,947,613
元本	3,066,601,684
次期繰越損益金	301,345,929
(D) 受益権総口数	3,066,601,684口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,983円

(注1) 信託財産に係る期首元本額3,290,866,998円、期中追加設定元本額737,852,515円、期中一部解約元本額962,117,829円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0983円

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 38,179
支払利息	△ 38,179
(B) 有価証券売買損益	△ 213,730,877
売買益	77,466,377
売買損	△ 291,197,254
(C) 信託報酬等	△ 57,302,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 271,071,950
(E) 前期繰越損益金	356,027,057
(F) 追加信託差損益金	216,390,822
(配当等相当額)	(1,895,031,623)
(売買損益相当額)	(△1,678,640,801)
(G) 計(D+E+F)	301,345,929
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	301,345,929
追加信託差損益金	216,390,822
(配当等相当額)	(1,898,728,181)
(売買損益相当額)	(△1,682,337,359)
分配準備積立金	668,894,089
繰越損益金	△ 583,938,982

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2019年7月17日～2020年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2019年7月17日～ 2020年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	53,441,182円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,898,728,181円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	615,452,907円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,567,622,270円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,372円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。
- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2020年7月6日）

<計算期間 2019年7月6日～2020年7月6日>

損保ジャパン日本株マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落	中 率		
	円	%			%	%	百万円
18期(2016年7月5日)	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期(2017年7月5日)	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926
20期(2018年7月5日)	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—	5,023
21期(2019年7月5日)	20,712	△ 1.7	1,592.58	△ 5.0	99.1	—	4,909
22期(2020年7月6日)	18,866	△ 8.9	1,577.15	△ 1.0	98.3	—	4,159

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年7月5日	20,712	—	1,592.58	—	99.1	—
7月末	20,033	△ 3.3	1,565.14	△ 1.7	99.2	—
8月末	19,089	△ 7.8	1,511.86	△ 5.1	98.8	—
9月末	20,514	△ 1.0	1,587.80	△ 0.3	98.0	—
10月末	21,753	5.0	1,667.01	4.7	98.4	—
11月末	22,210	7.2	1,699.36	6.7	98.3	—
12月末	22,555	8.9	1,721.36	8.1	99.2	—
2020年1月末	21,725	4.9	1,684.44	5.8	99.5	—
2月末	19,334	△ 6.7	1,510.87	△ 5.1	98.9	—
3月末	17,347	△16.2	1,403.04	△11.9	96.5	—
4月末	18,112	△12.6	1,464.03	△ 8.1	96.9	—
5月末	19,157	△ 7.5	1,563.67	△ 1.8	97.1	—
6月末	18,719	△ 9.6	1,558.77	△ 2.1	98.3	—
(期 末)						
2020年7月6日	18,866	△ 8.9	1,577.15	△ 1.0	98.3	—

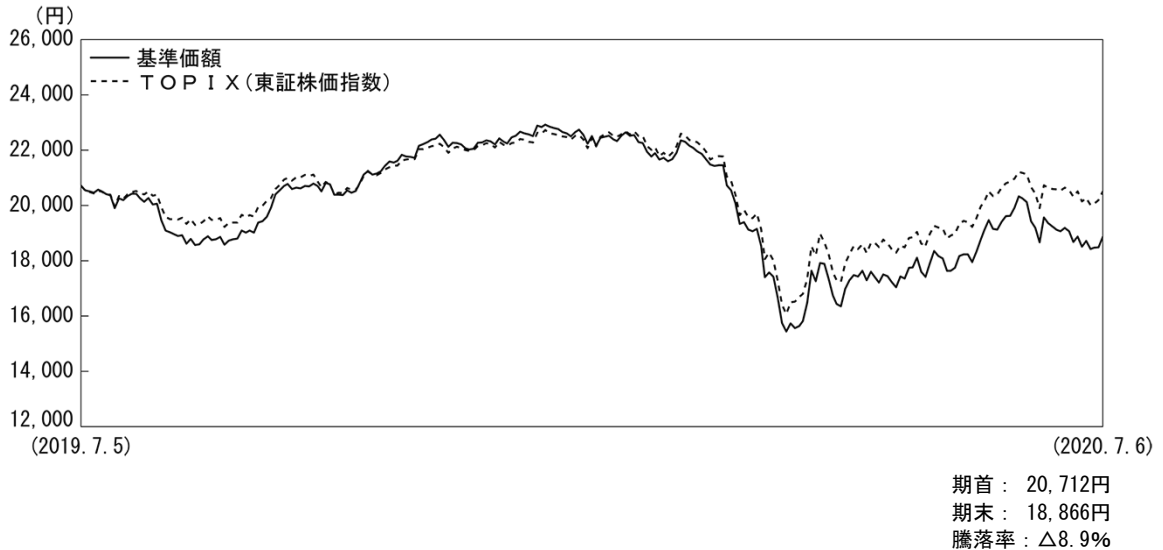
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年7月6日～2020年7月6日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－8.9%となりました。

当期間においては、度重なるリスクオフを背景に割安株投資が機能しなかったことが主な要因です。個別銘柄では、日本製鉄、東日本旅客鉄道、三菱重工業、日本テレビホールディングス、三菱地所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

TOPIXは1.0%の下落となりました。期初は、米中の貿易摩擦激化への懸念から下落しました。2019年9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場をアウトパフォームし、その後も米中通商協議の進展等を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウンされる中で相場は一変、原油価格の急落も相場の重しとなり、大幅に下落しました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。期末にかけては、経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待、原油価格の上昇から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落して期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

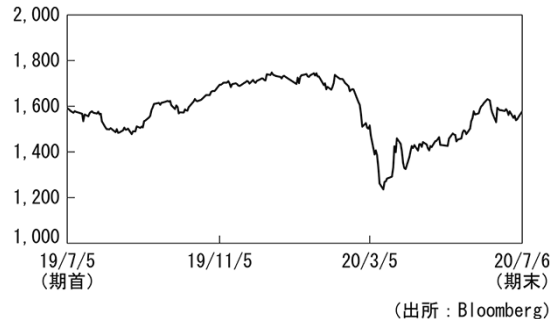
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って、以下の銘柄入れ替えを行いました。

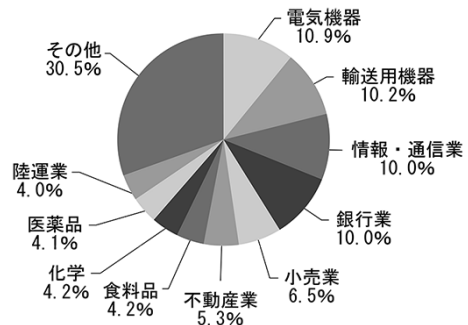
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、武田薬品工業、小松製作所、東京瓦斯などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、野村ホールディングス、SUBARU、ツムラなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第22期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率（－１．０％）を７．９％下回りました。

業種構成では、卸売業のアンダーウェイト、小売業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、不動産業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、村田製作所、野村ホールディングス、ヤマトホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本製鉄、日本テレビホールディングス、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月6日～2020年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	12	0.060	
期中の平均基準価額は20,045円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年7月6日～2020年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 848 (33)	千円 1,633,718 ()	千株 1,291	千円 1,878,785

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2019年7月6日～2020年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,512,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,497,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月6日～2020年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
大林組	49	—	—
鹿島建設	19.2	35.8	45,466
西松建設	—	5.1	10,822
日揮ホールディングス	39.8	45.4	52,709
食料品 (4.2%)			
日本ハム	—	6.3	27,940
キリンホールディングス	—	11.6	26,059
キュービー	—	8.3	16,434
日本たばこ産業	50.5	50.9	102,003
繊維製品 (1.9%)			
東洋紡	8.1	7.7	11,565
東レ	29	95.3	48,831
ワコールホールディングス	—	8	15,952
パルプ・紙 (0.5%)			
北越コーポレーション	58.6	55	20,790
化学 (4.2%)			
クラレ	37	36.5	39,785
旭化成	—	19.8	17,255
日本曹達	3.5	3.3	9,484
カネカ	—	6.9	18,926
J S R	6	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	14.8	9,458
積水化学工業	—	7.5	11,745
A D E K A	12.5	13.1	19,021
花王	—	2.2	19,243
D I C	6.3	6	16,548
日東電工	9.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニフコ	—	3.9	9,106
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	—	28.8	109,785
ツムラ	21.3	—	—
沢井製薬	10.7	6.7	36,247
キョーリン製薬ホールディングス	—	10.8	22,636
石油・石炭製品 (—%)			
E N E O S ホールディングス	66.5	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
住友ゴム工業	14.3	13.6	14,252
ガラス・土石製品 (0.5%)			
A G C	13	4.3	13,158
日本電気硝子	—	5.2	8,959
日本碍子	30.2	—	—
日本特殊陶業	7.2	—	—
鉄鋼 (2.2%)			
日本製鉄	59	55	56,897
ジェイ エフ イー ホールディングス	31.7	13.6	10,866
共英製鋼	1.6	—	—
大同特殊鋼	5	4.8	16,200
愛知製鋼	3.5	1.6	4,984
非鉄金属 (2.8%)			
住友金属鉱山	6.3	8.5	26,656
D O W A ホールディングス	4.5	—	—
U A C J	6.6	—	—
住友電気工業	74.4	69.4	87,756
金属製品 (0.1%)			
東プレ	2.2	2	2,378

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
オーエスジー	—	5.1	8,644
小松製作所	—	29.6	66,185
荏原製作所	—	8.6	22,033
日本精工	26.3	31.4	25,559
三菱重工業	15.5	7.2	18,788
電気機器 (10.9%)			
日立製作所	9.5	9	31,473
三菱電機	33.4	56.4	80,990
富士電機	—	5	14,875
明電舎	19.3	16.1	27,080
マブチモーター	3.9	—	—
日新電機	6.9	—	—
サンケン電気	6	—	—
セイコーエプソン	19.7	39.3	49,242
E I Z O	6.2	7.3	30,514
日本信号	10.1	—	—
パナソニック	48.7	—	—
ヒロセ電機	1.2	—	—
新電元工業	2.3	2.2	4,789
コーセル	6.6	6.2	5,809
ファナック	4.1	6	117,930
村田製作所	23.8	12.8	82,880
S C R E E Nホールディングス	2.9	—	—
輸送用機器 (10.2%)			
ユニプレス	6.4	6	5,538
デンソー	26.5	21	90,300
いすゞ自動車	24.9	52.6	52,016
トヨタ自動車	9.5	6.2	42,525
N O K	17.3	11.7	16,017
アイシン精機	7.7	5.1	16,447
マツダ	19	—	—
本田技研工業	51.2	36.6	102,974
スズキ	—	14.1	53,171
S U B A R U	26.8	—	—
ヤマハ発動機	22.5	10.8	18,306
エクセディ	12.3	8.7	13,780
豊田合成	2.6	2.5	5,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.0%)			
シチズン時計	119.5	118.7	41,782
その他製品 (0.4%)			
トッパン・フォームズ	—	4.2	4,494
リンテック	—	3.9	10,108
電気・ガス業 (3.8%)			
中部電力	—	12.5	16,906
沖縄電力	2.1	3	5,262
電源開発	13.5	12.7	23,761
東京瓦斯	—	23.6	61,879
大阪瓦斯	17	21.2	46,110
陸運業 (4.0%)			
京成電鉄	—	6	20,010
東日本旅客鉄道	14.3	13.4	100,151
日本通運	—	2.5	14,100
ヤマトホールディングス	—	11.1	28,371
海運業 (1.3%)			
日本郵船	42.5	27	41,499
商船三井	7.5	7	13,755
情報・通信業 (10.0%)			
日鉄ソリューションズ	—	14.8	44,370
フジ・メディア・ホールディングス	22.6	21.2	21,348
大塚商会	—	3.2	18,272
日本テレビホールディングス	60.3	56.7	65,715
日本電信電話	34.9	59.1	148,932
K D D I	54.7	30.4	98,526
S C S K	—	2.5	13,050
卸売業 (2.8%)			
日本ライフライン	18.8	24.8	34,100
三菱商事	18.1	21.9	50,140
東邦ホールディングス	11.2	10.5	20,370
スズケン	—	3	11,745
小売業 (6.5%)			
J．フロント リテイリング	10.3	16.7	11,973
ドトール・日レスホールディングス	—	3.6	6,285
セブン&アイ・ホールディングス	7.5	14.7	51,450
ユナイテッドアローズ	—	4.8	7,915
島忠	6.1	7.2	21,924
A O K Iホールディングス	4.2	—	—

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
コメリ		11.1	12.6	35,305
青山商事		12	11.2	8,120
高島屋		—	12.4	10,800
イズミ		—	3.9	13,396
ゼビオホールディングス		15.7	11.5	9,660
ケーズホールディングス		51.7	21.8	31,086
ヤマダ電機		155.9	117.8	59,724
銀行業 (10.0%)				
西日本フィナンシャルホールディングス		16.3	15.4	11,303
三菱UFJフィナンシャル・グループ		304.8	293	125,784
三井住友トラスト・ホールディングス		18	19.8	60,449
三井住友フィナンシャルグループ		35.8	37.7	117,435
千葉銀行		64.4	59.9	31,267
群馬銀行		16.5	15.4	5,297
七十七銀行		—	3.1	4,870
八十二銀行		49.7	45.9	19,140
広島銀行		16.8	15.7	8,116
伊予銀行		19.7	18.6	12,592
北洋銀行		44.2	60.9	13,032
証券、商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社		79.6	—	—
野村ホールディングス		247.3	—	—
保険業 (3.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		11	14	41,818
第一生命ホールディングス		60.5	58	79,692

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
その他金融業 (1.6%)				
クレディセゾン		23.9	25.7	30,377
リコーリース		3.6	0.6	1,839
日立キャピタル		14.9	13.9	33,526
三菱UFJリース		55.2	—	—
不動産業 (5.3%)				
野村不動産ホールディングス		35.2	11.3	22,091
パーク24		—	14.9	27,311
三井不動産		21	35.3	66,875
三菱地所		51.2	51.5	82,194
ダイビル		27.3	18.5	19,073
ゴールドクレスト		4.4	—	—
サービス業 (2.2%)				
パーソルホールディングス		10.6	18.7	29,751
ツクイ		18.8	26.8	13,480
EPSホールディングス		5.7	5.4	5,464
H. U. グループホールディングス		13	3.6	9,270
東京ドーム		—	9.6	7,228
メイテック		4.7	4.5	23,355
合 計	株 数 ・ 金 額	3,145	2,736	4,088,468
	銘柄数<比率>	111	124	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,088,468	98.3
コール・ローン等、その他	71,236	1.7
投資信託財産総額	4,159,704	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月6日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	4,159,704,056
コール・ローン等	63,142,466
株式(評価額)	4,088,468,590
未収配当金	8,093,000
(B) 負債	327
未払利息	133
その他未払費用	194
(C) 純資産総額(A－B)	4,159,703,729
元本	2,204,897,317
次期繰越損益金	1,954,806,412
(D) 受益権総口数	2,204,897,317口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,866円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,370,323,086円、期中追加設定元本額154,612,566円、期中一部解約元本額320,038,335円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	189,947,550円
損保ジャパン日本株ファンド	1,773,796,049円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	241,153,718円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8866円

○損益の状況 (2019年7月6日～2020年7月6日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	141,756,551
受取配当金	141,769,730
受取利息	52
その他収益金	31,540
支払利息	△ 44,771
(B) 有価証券売買損益	△ 532,533,558
売買益	243,701,651
売買損	△ 776,235,209
(C) 保管費用等	△ 6,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 390,783,075
(E) 前期繰越損益金	2,539,023,718
(F) 追加信託差損益金	132,377,434
(G) 解約差損益金	△ 325,811,665
(H) 計(D+E+F+G)	1,954,806,412
次期繰越損益金(H)	1,954,806,412

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。